

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	東北中央自動車道 東根～湯沢 (一般国道13号 新庄金山道路)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	白：山形県新庄市大字昭和 至：山形県最上郡金山町大字朴山	延長	5.8 km		
事業概要					
<p>東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で東北横断自動車道釜石秋田線に連結する高規格道路である。</p> <p>新庄金山道路は、東北中央自動車道の一部を構成する道路で、山形県新庄市大字昭和～山形県最上郡金山町大字朴山に至る延長5.8kmの自動車専用道路である。</p>					
H27年度事業化		— 都市計画決定		H29年度用地着手	
H30年度工事着手					
全体事業費	約264億円	事業進捗率 (令和4年3月末時点)	約43%	供用済延長	— km
計画交通量	12,000台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (1.05) (残事業) 1.4 (1.7)	総費用 (残事業)/(事業全体) 579/6,945億円 事業費:457/5,949億円 維持管理費:119/957億円 更新費:3.4/39億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 794/7,810億円 走行時間短縮便益:679/6,270億円 走行経費減少便益:83/1,220億円 交通事故減少便益:32/320億円	基準年 令和4年	
感度分析の結果					
<p>【事業全体】交通量変動：B/C=1.1～1.2(交通量 ±10%) 【残事業】B/C=1.2～1.6(交通量 ±10%)</p> <p>事業費変動：B/C=1.1～1.1(事業費 ±10%) B/C=1.3～1.5(事業費 ±10%)</p> <p>事業期間変動：B/C=1.1～1.1(事業期間±20%) B/C=1.3～1.4(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<p>① 円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の年間渋滞損失時間の削減及び削減率 (渋滞損失時間：8.5万人・時間/年、渋滞損失削減率：約9割削減) <p>②安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス向上 (金山町～県立中央病院 現況：63分⇒将来：62分) <p>③災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象区間が山形県緊急輸送道路ネットワーク計画において、第1次緊急輸送道路に位置づけ <p style="text-align: right;">他10項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
○山形県知事の意見					
<p>1 「対応方針(原案)」案のとおり、「継続」で異議ありません。</p> <p>2 新庄金山道路は、東北中央自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路で、不定期に頻発する運搬排雪による交通機能の低下を解消することで、天候に左右されない日常生活の円滑な移動の確保等が図られる極めて重要な路線です。</p> <p>このため、本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画2028」において“高速道路・地域高規格道路の整備”の重要性を盛り込んでいるところであります。また、令和3年7月策定の「新広域道路交通計画」において、本路線は広域道路ネットワークの“高規格道路”に位置付けております。</p> <p>引き続き、コスト縮減にも十分に配慮しながら、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく別枠の財源を確保するとともに、本事業にも充当するなどし、事業期間である令和7年度までに確実に開通していただくようお願いします。</p>					

○以下の団体等から、新庄金山道路の整備促進について要望あり

- ・山形県知事
- ・東北中央自動車道建設促進同盟会
- ・新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会
- ・秋田県南高規格幹線道路建設促進期成同盟会
- ・東北中央自動車道 新庄・湯沢間建設促進フォーラム実行委員会
- ・最上開発協議会

事業評価監視委員会の意見

- ・対応方針（原案）の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成27年度新規事業化、用地進捗率約36%、事業進捗率約43%（令和4年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

- ・トンネル非常用設備の設計の見直しを行い、コスト縮減を図っている。

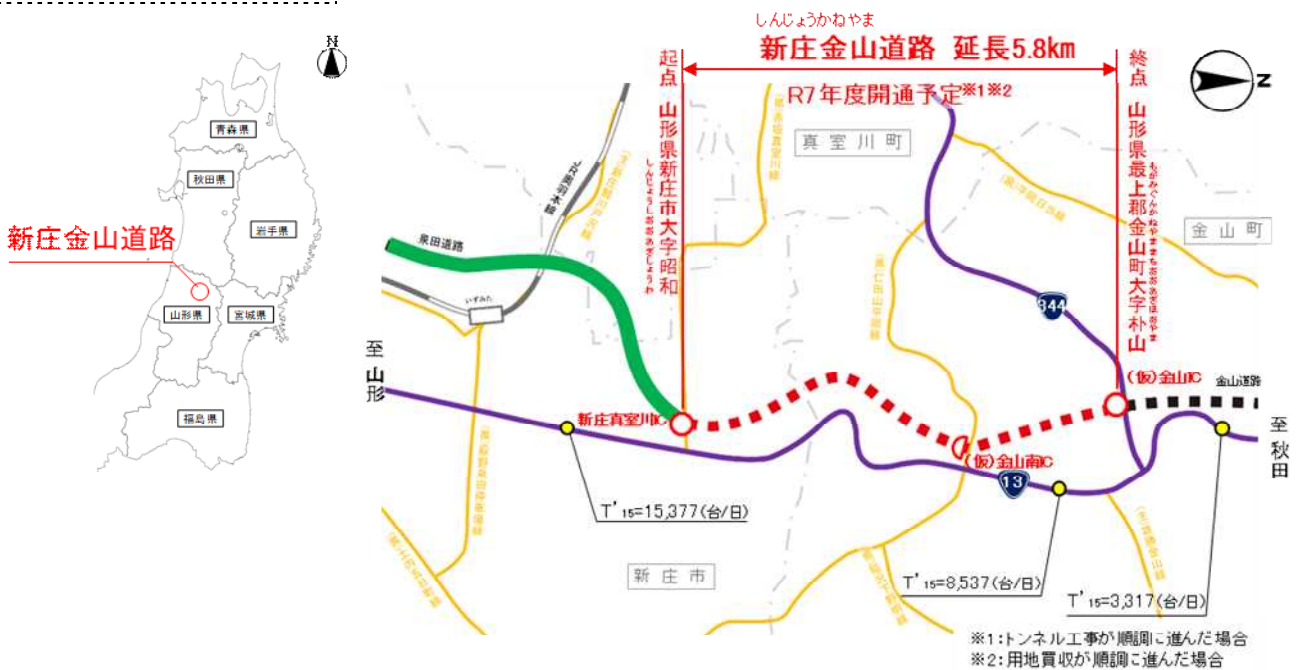
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・医療機関への速達性・安定性の向上、自動車部品製造業の連携支援、周遊観光の支援、冬期の信頼性の確保等のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



凡例		その他道路凡例		その他凡例	
—	: 開通済	道路種類	—	車線数	—
⋯⋯	: 事業中	—	: 評価対象区間	—	: 2車線
□□□□	: 未事業化	—	: 高規格幹線道路	●	: H27センサス交通量
		—	: 地域高規格道路		
		—	: 一般国道		
		—	: 主要地方道・県道		

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。